科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号: 57403 研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2012~2015 課題番号: 24650464

研究課題名(和文)高等専門学校における家庭科教育プログラムの開発に関する調査研究

研究課題名(英文)Research on the development of home economics education programs for the students of National College of Technology

研究代表者

山崎 充裕 (Yamasaki, Mitsuhiro)

熊本高等専門学校・共通教育科・准教授

研究者番号:50435484

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 500,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、生活的自立の観点に立った技術者育成プログラムの開発を目指し、高等専門学校卒業生、在学生および保護者に対して、生活的自立の実態に関する調査を行い、以下の結果を得た。(1)高等専門学校出身会社員(技術系・男性)は、「ゴミ出し」「食料品の買い物」「風呂掃除」に関しては、家事を分担できており、役割分担の意識も高い。一方、「アイロンがけ」「洗濯」については、実際に家事を分担できておらず、役割分担の意識も低い。(2)「栄養バランスを考えて1日分の食事をつくることができる」「自分が1ヶ月暮らすのにかかる費用の概算がわかる」ことについて生活的自立の割合が低い。

研究成果の概要(英文): The aim of this research is to try to develop an engineer-training program from the perspective of life independence. After conducting a survey on the actual conditions of life independence to graduates, students and their parents, the research gets the following results: (1) National College graduate company employee (technical-man) is able to share the housework with respect to the "garbage disposal", "grocery shopping", "bath cleaning", and has a higher awareness of the roles. On the other hand, with respect to "ironing" and "washing", he is not able to actually share the housework, and has lower awareness of the roles. (2) With respect to the questions (i) "Considering the nutritional balance can make a meal of the day."

(ii)"He can estimate of the costs living one month", he has lower percentage of life independence.

研究分野: 科学教育

キーワード: 生活的自立 家庭科教育

1.研究開始当初の背景

本研究は、従来の教育課程では育成できない資質・能力に着目し、生活的自立(図-1)の観点に立った、国際的に通用する実践的な技術者の育成を目的とした教育プログラムの開発を提案しようとするものである。特に、高等専門学校に在籍する学生を対象とした家庭科教育プログラムの開発を目指している。

高等学校の教科「家庭科」においては、「家庭基礎」「家庭総合」「生活デザイン」の3科目を設け、必履修科目として1科目を選択的に履修させている。新学習指導要領では、少子高齢化、持続可能社会の構築、男女共同を重視し、家庭や地域の生活課題を主体的に解決する能力とし、高等専門学校では、教科「家庭科」が開講されていないため、生活的自立の観点に立った体系的な教育がなされていない点に着目し、本研究の着想に至った。

今日の技術者教育では、国際的に通用する 実践的な技術者の育成が求められており、高 等専門学校では教育目標としている。実際、 豊富な専門知識や語学力を身につける。こと を目的としたカリキュラムが組まれ、また、 コミュニケーション能力の向上などのまた。 リア教育の取り組みが行われている。一方で、 技術者の大量海外勤務時代を迎え、「濡れを ち葉症候群」が社会問題となっている今日に おいて、技術者としての高いスキルを活かし ながらの仕事と家庭生活の両立、単身赴任や 海外勤務での健康管理能力が求められる背 景がある。

家族や家庭、地域など様々な環境の中で、よりよい生活活動を行うための基礎的・基本的な知識と技術の習得

図-1 生活的自立

2.研究の目的

厚生労働省「就労条件総合調査」 によると、転居を必要とする人事異動のある企業は2004年1月1日現在で29.2%となっており、有配偶単身赴任者のいる企業の割合は19.6%となっている。企業規模別にみると、規模が大きいほど割合が高くなる傾向にある。1,000人以上の大企業においては89.8%の企業で転居を必要とする人事異動があり、有配偶単身赴任者がいる企業割合も81.1%にのぼっている。

有配偶単身赴任者総数をみると、2004年1月1日現在で約31万7,000人となっており、調査の回を重ねるごとに増加している。新潟産業保健推進センター研究者の調査研究によると、単身赴任者群を家族同居群と比較した場合、仕事のストレスの強さは同等であるのに対して、単身赴任者が受ける日常生活上のストレスは有意に強いことが示されている。その傾向は、単身赴任期間が2年未満の

場合、また単身赴任に消極的だった場合に顕著である。食事では、みそ類摂取の充足率で 両軍間に有意差が認められている。

以上の調査データからも、現在の労働者の 実態と動向を勘案すると、例えば、社会問題 となっている新卒者の早期離職傾向「七五三 現象」の一因として、生活環境の変化による ストレスの対処ができない若者の増加が予 想される。今後の技術者育成教育において、 キャリア教育の充実(勤労観・職業観の形成、 精神的・社会的自立、人間関係形成能力の向 上)に加えて、生活的自立の観点に立った教育が必要であると考えられる。特に、高等専 門学校は15歳から22歳の学生が在籍する教育機関であり、男子学生の就学率が高い (83%)ことが特徴であるため、家庭科教育 プログラムの開発が求められる。

3.研究の方法

- (1) 高等学校学習指導要領の分析および高等 学校家庭科教員への聞き取り調査
- (2) 海外赴任者および海外留学経験者を対象 とした聞き取り調査
- (3) 高等専門学校出身技術者を対象としたアンケート調査
- (4) 高等専門学校在学生および保護者に対する意識調査

4. 研究成果

- (1) 高等学校家庭科教員を対象に、男子生徒に身につけさせたい生活的自立に関する資質・能力および家庭科教育の実態についての聞き取り調査を行った結果、高等学校における家庭科教育は、調理および被服に関する実数が中心である傾向が見られた。その中で、従来では想定する必要のなかった事由により、実習を困難にしていることがあることが分かった。生活に関わる諸問題については、キャリア教育や小論文試験対策に関連させ、意識付けを図る試みが見られた。
- (2) 海外赴任者および海外留学経験者への 聞き取り調査を行った結果、海外生活への不 安として、トイレ、生活習慣、ワクチン、薬、 保険等の海外生活事象が挙げられた。しかし、 食生活に対する不安については得られなか った。
- (3) 関東在住の高等専門学校出身者 57 名に対して、家庭における家事分担の実態と意識に関したアンケート調査を実施した。その中で、会社員(技術系)・男性は 26 名であり、9 種類の家事:洗濯、調理、食器洗い、部屋の掃除、トイレ掃除、風呂掃除、アイロンがけ、食料品の買い物、ゴミ出しに関する質問項目

あなたが日ごろ行っている家事の頻度につい て教えてください。

「ほぼ毎日」「週に2~3回」「週に1回」「月

に2~3回」「月に1回」「ほぼやらない」

に対する回答「月に1回」以上の数と、質問 項目

家庭における家事について、本来行うべきと 思う役割について教えてください。 「夫が主に行うべき」「妻が主に行うべき」 「二人で分担すべき」

に対する回答「夫が主に行うべき」および「二 人で分担すべき」の数の相関関係は図-2の通 りであった。「ゴミ出し」「食料品の買い物」 「風呂掃除」に関しては、家事を分担できて おり、役割分担の意識も高い。一方、「アイ ロンがけ」「洗濯」については、実際に家事 を分担できておらず、役割分担の意識も低い。 家事分担の実態については、ライオン株式会 社が、2013年に日本在住の夫婦共働き家庭の 男女を対象に実施した実態調査結果 と概ね 同様である。なお、同調査によれば、約6割 の夫は「もっと家事に協力して妻の負担を減 らしたい」と思っている反面、家事シェアが スムーズに行われていない原因として、夫の 「家事に対する知識不足」と「妻に文句を言 われる」現状があることが、明らかになって いる。

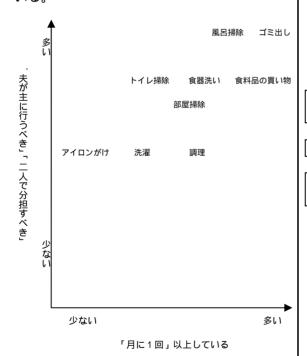


図-2 家庭における家事分担の実態と意識

(4) 高等専門学校在学生(1,687 名,うち自宅通学生1,100 名,寮生450 名,下宿生17名)および保護者に対する生活的自立の実態に関する意識調査を実施した。

その中で、高等専門学校在学生については、 質問項目

栄養バランスを考えて1日分の食事をつくる

ことができる

自分が1ヶ月暮らすのにかかる費用の概算が わかる

について、「あてはまらない」「どちらかといえばあてはまらない」と回答した割合が「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合を上回った。また、質問項目

あいさつは朝の登校時、夕方の帰宅時など自 分からする

寝具の始末、勉強道具の整理、部屋の掃除が できる

自分が1ヶ月暮らすのにかかる費用の概算が わかる

について、自宅通学生に比べ、寮生の「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と 回答した割合が 10 ポイント以上上回った。 一方、質問項目

社会の動きに関心をもち、新聞またはニュー ス報道で情報を得ている

については、寮生に比べ、自宅通学生の「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」 と回答した割合が 10 ポイント以上上回った。 保護者については、質問項目

栄養バランスを考えて1日分の食事をつくる ことができる

衣服の洗濯、アイロンかけが適切にできる

自分が1ヶ月暮らすのにかかる費用の概算が わかる

について、「あてはまらない」「どちらかといえばあてはまらない」と回答した割合が「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合を上回った。

本研究は、高等専門学校卒業生、在学生および保護者の生活的自立に関する実態について調査したものであるが、今後、大学工学部学生を対象に調査を行い、高等学校での教科「家庭科」の履修歴による差異を比較した上で、高等専門学校における家庭科教育プログラムの開発を提案したいと考える。特に、生活的自立に必要な資質・能力を、「学校ですべきこと」「家庭ですべきこと」「大人になってできること」を分類し、家庭教育への提案を含めて検討する。

< 生活的自立の実態に関する意識調査 > 質問 1

(1)あなた(お子様)の学年について教えてください。

- 1) 1年生 2) 2年生 3) 3年生
- 4) 4年生 5) 5年生

(2)あなた(お子様)の性別について教えてください。

- 1) 男子 2) 女子
- (3)あなた(お子様)は自宅通学、寮生、一 人暮らし(下宿等)ですか。
- 1) 自宅通学 2) 寮生 3) 一人暮らし

質問 2

あなたの現在の自立度について、次のことは どの程度あてはまりますか。項目(1)~(20) のそれぞれについて、1)あてはまる 2)どち らかといえばあてはまる 3)どちらかといえ ばあてはまらない 4)あてはまらない の 4 段階で、あてはまる番号に をつけてくださ い。

- 1) あいさつは朝の登校時、夕方の帰宅時な ど自分からする
- 2) 相手の目を見て聞いたり話したりでき、 コミュニケーションがとれる
- 自分とは違う意見をきちんと聞くことができる
- 4) T.P.O.に応じた言葉遣いや身なりができ る
- 5) 公共のマナーや交通ルールを遵守してい る
- 6) 法律や約束など社会のルールを遵守して いる
- 7) 地域で決められているごみの分別ができ
- 8) 栄養バランスを考えて1日分の食事をつ くることができる
- 9) 衣服の洗濯、アイロンかけが適切にできる
- 10) 食事の後片付け、台所の衛生管理ができる
- 11) ものを購入するときは、十分検討し計画 的に支出する
- 12) 寝具の始末、勉強道具の整理、部屋の掃除ができる
- 13) 風呂やトイレの掃除ができる
- 14) 起床時間、就寝時間の管理を、だれにも 注意されないでできる
- 15) 自分が 1 ヶ月暮らすのにかかる費用の概 算がわかる
- 16) 感情をコントロールでき、キレたり八つ 当たりしない
- 17) 親類について、祖父母、叔(伯)父、叔 (伯)母まで言える
- 18) 将来の職業や進路を考えていて、親子で話すことができる
- 19) 社会の動きに関心をもち、新聞またはニュース報道で情報を得ている

20) 自分の言動に責任をとれている

質問3

あなたが、将来、社会生活をする上で、現在 不足している点、心配している点があります か。あてはまる番号に をつけてください 1) ある 2) ない

<u>「ある」に</u>をつけられた方へ 具体的にどのような点ですか。

<引用文献>

ユースフル労働統計-労働統計加工指標 集-2011,独立行政法人労働政策研究・研 修機構.

単身赴任者による労働者の生活習慣および健康への影響,独立行政法人労働者健康福祉機構.

共働き家庭の「家事」に関する実態調査, ライオン株式会社,2013.

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計1件)

山崎充裕,技術者に求められる生活的自立に関して,日本高専学会第20回年会, 講演論文集,2014

6. 研究組織

(1)研究代表者

山崎 充裕 (Yamasaki, Mitsuhiro) 熊本高等専門学校・共通教育科・准教授 研究者番号:50435484